

災害時 避難や物資輸送に活用

地図にない道 命の道に



東日本大震災の2日前に開通した林業作業道。集落の山側にあつて津波の浸水を免れ、避難所への支援物資の輸送に役立った＝岩手県釜石市平田

東日本大震災のとき、一般の地図に載っていない道が避難や救済物資の輸送に使われて住民の命をつないだ。その教訓から、あまり知られていない道を洗い出し、災害時に生かそうとする取り組みが全国で進んでいる。



「作業道がなかったら、一番大変な被災直後に人も物資も来なかった」
岩手県釜石市平田の尾崎白浜地区。町内会長を務めていた佐々木岩夫さん(67)は振り返る。2011年3月11日、地区の半分ほどが津波で浸水し、高台の旧小学校に約300人が避難した。中心部につながる市道はがれきりでふさがれて通行できなかった。旧小学校と外部をつないだのは、震災2日前に完成したばかりの約1キロの林業作業道だ。
佐々木典子さん(49)の義母は避難後に体調を崩したが、作業道を通して病院に入院できた。「こういう道

も防災マップに載せてほしい」と典子さん。作業道を造った釜石地方森林組合の高橋幸男専事は「作業道が災害時に役に立つとは思わなかった」と話す。

釜石市防災危機管理課は今年9月から、津波のときに住民が避難できる道の調査を始めた。担当者は「(林業作業道も)住民から要望があれば、看板を設置するなどして避難路と明示したい」という。

日本学術会議会員で災害対策に詳しい米田雅子さんは震災直後に釜石市に入り作業道の話を聞いた。12年5月、所属している社団法人「日本プロジェクト産業協議会」を通じ、林道や一般道など異なる種類の道のネットワーク化を進めるよう国土交通省などに提言し、各地の講演で訴えてきた。

林道・農道 まず情報共有

こうした働きかけから、これまで十分把握されていなかった山間部の道を災害時に役立てようという試みが各地で進んでいる。

南海トラフ巨大地震による津波被害が想定される高知県は、沿岸の国道55号沿いに人口が集まる室戸半島を対象に、国道や市町村道とつながる林道、農道を14年にリストアップした。その結果、国道が不通になっても、林道や農道を使えば山越えて半島の反対側に避難できることがわかった。「道路の管理者が違うため、それらをつないで災害対策を考えるという発想がなかった」と高知県安芸土木事務所室戸事務所の岡本通伸・工務課長は語る。11年の台風による大水害

で、紀伊半島にある和歌山県田辺市では245世帯403人が孤立した。和歌山県は昨年未から、各部署が把握している田辺市内の一般道、農道、林道などを、地理情報系をコンピュータ上で重ね合わせて表示する地理情報システムを集める作業を始めた。田辺市土木課の合川弘課長は「様々な道のネットワークを把握できれば災害時に早く対策がたてられる」と期待する。

日本一広い「一市」の岐阜県高山市は9割が山間部。市は国土交通省の補助金を得て、製紙会社の作業道などを含む市全域の山間の道を示す地図を12年度につくった。西倉良介副市長は「防災だけでなく、なりわいや生活の利便性向上にも

役立てられれば」と言う。岐阜、静岡、三重、和歌山、徳島、高知、宮崎の7県では、山間部での土砂災害や南海トラフ巨大地震の津波を想定し、関係省庁や自治体、電力・通信会社などが参加して道路のネットワーク化を検討している。昨年6月に連絡会を設置し、それぞれが山間部で管理する道路を活用しようとしている。

事務所の国土省道路局環境安全課の大儀健一・地域道路調整官は「一般の地図に載っていない道でも、災害時に命を守るために使える道路は少なくない。国と自治体、民間の持つ道路の情報共有を支援していきたい」と話している。

(四倉幹木)